

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月29日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6591

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.nishishiba.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 坂本 喜美

TEL (0792) 71-2372

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,234	4.7	14	-	14	-
15年9月中間期	9,687	2.9	26	-	28	-
16年3月期	19,882	-	207	-	202	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	44	-	1.28
15年9月中間期	373	-	10.78
16年3月期	744	-	21.49

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 34,635,044株 15年9月中間期 34,638,892株
16年3月期 34,637,931株
2. 会計処理方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	3.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年9月中間期	24,228		7,750		32.0	223.78
15年9月中間期	25,195		6,589		26.2	190.25
16年3月期	24,962		7,796		31.2	225.10

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 34,632,944株 15年9月中間期 34,637,544株
16年3月期 34,635,744株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 17,056株 15年9月中間期 12,456株
16年3月期 14,256株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	20,500	400	200	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円77銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。尚、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料5ページを参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	11,088	44.0	11,459	47.3	12,187	48.8
現金及び預金	430		530		536	
受取手形	1,345		1,751		1,771	
売掛金	5,981		4,762		6,441	
製品	1,181		1,192		1,163	
仕掛品	1,076		1,342		868	
材料	229		275		227	
前払費用	30		40		9	
繰延税金資産	254		358		242	
その他	701		1,281		1,074	
貸倒引当金	142		73		147	
固定資産	14,107	56.0	12,768	52.7	12,774	51.2
1. 有形固定資産	10,577	(42.0)	10,544	(43.5)	10,519	(42.2)
建物	565		556		555	
構築物	116		126		115	
機械及び装置	641		617		610	
車両及び運搬具	8		10		9	
工具器具及び備品	238		251		235	
土地	8,997		8,971		8,971	
建設仮勘定	8		12		21	
2. 無形固定資産	56	(0.2)	239	(1.0)	130	(0.5)
施設利用権	32		26		27	
ソフトウェア	-		212		-	
その他	24		1		103	
3. 投資その他の資産	3,472	(13.8)	1,984	(8.2)	2,124	(8.5)
投資有価証券	792		409		385	
関係会社株式	50		50		50	
関係会社出資金	30		30		30	
繰延税金資産	2,446		1,377		1,542	
その他	406		311		311	
貸倒引当金	254		195		195	
資産合計	25,195	100.0	24,228	100.0	24,962	100.0
(負債の部)						
流動負債	8,995	35.7	9,361	38.6	9,643	38.7
支払手形	1,488		1,362		1,359	
買掛金	1,522		1,416		1,558	
短期借入金	3,083		3,549		3,696	
未払金	2,849		2,299		2,303	
未払費用	-		584		574	
未払法人税等	7		16		12	
前受金	1		30		-	
その他	41		100		136	
固定負債	9,610	38.1	7,116	29.4	7,522	30.1
再評価に係る繰延税金負債	3,500		3,456		3,456	
退職給付引当金	6,110		3,659		4,065	
負債合計	18,605	73.8	16,478	68.0	17,165	68.8
(資本の部)						
資本金	1,732	6.9	1,732	7.1	1,732	6.9
利益剰余金	282	1.1	789	3.3	848	3.4
利益準備金	-		11		-	
中間(当期)未処分利益	282		778		848	
土地再評価差額金	5,037	20.0	5,057	20.9	5,057	20.3
其他有価証券評価差額金	103	0.4	172	0.7	159	0.6
自己株式	1	0.0	2	0.0	1	0.0
資本合計	6,589	26.2	7,750	32.0	7,796	31.2
負債及び資本合計	25,195	100.0	24,228	100.0	24,962	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,687	100.0	9,234	100.0	19,882	100.0
売 上 原 価	7,975	82.3	7,606	82.3	16,363	82.3
売 上 総 利 益	1,711	17.7	1,628	17.7	3,519	17.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,738	18.0	1,614	17.5	3,311	16.7
営 業 利 益	26	0.3	14	0.2	207	1.0
営 業 外 収 益	77	0.8	64	0.7	117	0.6
受 取 利 子	0		0		0	
受 取 配 当 金	38		23		39	
雑 収 入	39		40		78	
営 業 外 費 用	79	0.8	63	0.7	121	0.6
支 払 利 子	18		20		37	
雑 損 失	60		42		84	
経 常 利 益	28	0.3	14	0.2	202	1.0
特 別 利 益	-	-	73	0.8	1,825	9.2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		73		-	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		1,825	
特 別 損 失	634	6.5	-	-	696	3.5
土 地 売 却 損	382		-		389	
投資有価証券売却損	-		-		100	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	251		-		193	
社 葬 費 用	-		-		14	
税引前中間(当期)純利益	662	6.8	88	1.0	1,331	6.7
法人税、住民税及び事業税	6	0.1	5	0.1	11	0.1
法 人 税 等 調 整 額	295	3.0	38	0.4	575	2.9
中 間 (当 期) 純 利 益	373	3.9	44	0.5	744	3.7
前 期 繰 越 利 益	364		734		364	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	455		-		469	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	282		778		848	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品.....個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法

原材料.....移動平均法による原価法

(会計方針の変更)

当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当中間期より移動平均法による原価法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3年～38年

機械及び装置 7年～11年

無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権

.....貸倒実績率等により計上している。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

.....個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,644	8,829	8,744
2.受取手形割引高	-	160	75
3.担保に供している資産			
売掛金	1,149	563	1,116
建物	108	-	-
機械及び装置	36	-	-
土地	7,296	-	-

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。